

## ■ 文献表記・研究評価などの問題 ■

【 裴 富吉： 2008年10月27日記 】

最近、拙著『満洲国と経営学－能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想－』（日本図書センター，2002年）に対する言及がなされている。その著作3点を，以下に紹介してみたい。

本ブログの筆者が関心を抱く研究課題のひとつである「満洲 - 満洲国，南満洲鉄道株式会社（満鉄）」に関連して，以下にかかげた研究成果（単行本）3著が公表されている。

- ① 日本植民地研究会編，  
岡部牧夫・戸邊秀明・三ツ井崇・谷ヶ城秀吉  
・竹野 学・千住 一・山本 裕著  
『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社，2008年6月。

日本植民地研究会のホームページは，「日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社，2008年，3780円）発刊のお知らせ」をもって，本書をつぎのように解説している。

近年，植民地に関する研究は，ポストコロニアル研究や帝国研究の高まりのなかで，かつてない多様性を生み出している。2006年6月の第14回日本植民地研究大会の成果をもとにして，大幅に新しい内容をくわえた本書は，戦前の「大日本帝国」における公式・非公式帝国の各植民地（朝鮮，台湾，樺太，南洋群島，満州）ごとの研究の現状を明らかにしたうえで，「帝国主義論」や「ポストコロニアル研究や帝国研究」といった研究視覚の変遷をも踏まえて，今後の日本植民地研究のあるべき方向性を提示しめそうとする。

第1章 帝国主義論と植民地研究（岡部牧夫）

第2章 ポストコロニアリズムと帝国史研究（戸邊秀明）

- 第3章 朝鮮 (三ツ井崇)
- 第4章 台湾 (谷ヶ城秀吉)
- 第5章 樺太 (竹野 学)
- 第6章 南洋群島 (千住 一)
- 第7章 満州 (山本 裕)

註記) <http://wwwsoc.nii.ac.jp/sjcs/> 参照。

本書『日本植民地研究の現状と課題』は、岡部牧夫が執筆した第1章「帝国主義論と植民地研究」のなかで、こう言及している。

裴 富吉『満洲国と経営学－能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想－』は、まことに意表をついたテーマで、15年戦争期における経営合理化の思想と実践を考察している。標題からは満洲国が経営学をとり入れたように読めるが、むしろ満鉄の主導性が基調になっている。満鉄研究といってもよい(35頁)。

しかし『満洲国と経営学』の原著者は、本書は「満洲 - 満洲国」における事業経営問題を全体的・総論的に研究の対象にとりあげた著作であり、けっして満鉄研究にのみ焦点をしばったものではないと断わっている。満鉄の歴史・由来からして「満洲 - 満洲国」の中心を形成することは当然である。しかし、本書の意図はそれだけの問題意識に終始しない論作だという。

## ② 植民地研究会・東北淪陥14年史総編室共編

『〈日中共同研究〉「満洲国」とは何だったのか』

小学館，2008年8月。

本書を出版した小学館のホームページは、「歴史認識の違いを埋める満洲国史の決定版」だとして、つぎのように解説している。

日中両国の第一線研究者25人による共同研究の成果を1冊にまとめた「教科書」になる満洲国史の決定版。

日中両国の歴史認識の違いを乗り越える試みである。民間の学术交流の成果を中国版に先駆けて刊行する。相互に翻訳することにより、ほぼ同内容のものが日本と中国で刊行されるが、これはこれまでにみられなかった画期的な出版事業である。

政治・軍事から、経済・社会、文化・生活まで、満洲国について多角的に論ずるとともに、満洲国建国までと戦後の歴史を解説する。日本語版のために、注を補うとともに、多数の写真・図版と年表を掲載した。

註記) [http://skygarden.shogakukan.co.jp/skygarden/owa/sol\\_detail?isbn=9784096261392](http://skygarden.shogakukan.co.jp/skygarden/owa/sol_detail?isbn=9784096261392)

本書『〈日中共同研究〉「満洲国」とは何だったのか』の目次は、以下のようである。

- 第1章 「満洲事変」以前の中国東北と日本（孫 継武）
- 第2章 「満洲事変」と「満洲国」の成立（趙 東輝）
- 第3章 「満洲国」の統治（岡部牧夫）
- 第4章 治安と軍事（李 茂傑・ほか3名）
- 第5章 経済と産業（岡部・風間秀人・ほか2名）
- 第6章 農業移民（岡部・小川津根子）
- 第7章 文化・教育・宗教（大森直樹・ほか5名）
- 第8章 協和会と「五族協和」（岡部・ほか2名）
- 第9章 反満抗日運動と日本人の反戦運動（孫 継英・ほか1名）
- 第10章 「満洲国」の崩壊（王 希亮）
- 第11章 「満洲国」とは何だったのか（岡部・王）
- 第12章 「満洲国」崩壊以後の中国東北と日本（豊田雅幸・ほか2名）
- 第13章 「満洲国」歴史研究の現状（井村哲郎・孫 継英）

本書は、井村哲郎と孫 継英が執筆した第13章「『満洲国』歴史研究の現状」のなかで、こう言及している。

「満洲国」企業を経営学の手法を使って分析した<sup>(ママ)</sup> 斐 富吉『満洲国と経営学－能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想－』（日本図書センター、2002年）もある（314頁）。

### ③ 岡部牧夫編『南満州鉄道株式会社の研究』

日本経済評論社、2008年10月。

日本経済評論社のホームページは、本書をつぎのように解説している。

植民地経営体満鉄の活動を、大豆の商品化と国際競争、戦時下港湾経営の実相、企業投資の性質や業態、中央試験所の技術開発、後期調査機関の制度と実践などを軸に実証する。

序章 南満州鉄道会社の四〇年（岡部牧夫）

第1章 「大豆経済」の形成と衰退—大豆をとおして見た満鉄（岡部）

第2章 満洲国期における満鉄の港湾（風間秀人）

第3章 満鉄傘下企業の設立—一九二〇 - 三〇年代を中心に（柳沢 遊）

第4章 満鉄中央試験所と満洲化学工業（飯塚 靖）

第5章 アジア太平洋戦争下の満鉄調査組織（井村哲郎）

補章 満鉄研究の歩みと課題（岡部）

註記) <http://bookweb.kinokuniya.co.jp/htm/4818820199.html> も参照。

本書は、岡部牧夫が執筆した補章「満鉄研究の歩みと課題」のなかで、こう言及している。

変わった着眼点の論稿に、経営能率化に関する満鉄のとりくみを、思想と制度化の両面から分析した<sup>(ママ)</sup> 斐 富吉〔ルビを「ハイ フキツ」〕〔1998-2002〕がある。単行本〔2002〕での表題は『満洲国と経営学』となっているが、**立役者はあくまで満鉄**である。

そして経営思想史の観点から、日本の満洲経営全体を視野に、ひろい問題意識のもとに論じており、きわめてユニークな問題史といえよう。

『満洲国と経営学』〔2002〕の第2部「満洲と満洲能率協会」第3章「満鉄『能率係』設置—『満洲国』建国—『満洲能率協会』創立をめぐる経済社会政治的背景」の第1節は、満鉄の性格と沿革、満業設立による性格の変化について詳述し、独自の満鉄論を展開している。

一方、第1部「満洲と能率」第2章「能率指導家のかかわり—現代への歴史的な<sup>(ママ)</sup>合意」（原著者のミス→正しくは「**含意**）」の第4節「暉峻義等」では、暉峻流「労働科学」の欺瞞性の指摘から、満鉄・満洲国の労働政策における人命軽視、賃金格差、指紋登録と現代の外国人登録制度における指紋押捺の問題、外国の事例というように（それ自体はみな重要な問題だが）、話題がしばしば逸脱し、論理が拡散してしまうのが惜まれる（397頁。読みやすさを考慮して適宜段落・行替えを入れた）。

『満洲国と経営学』の原著者によれば、本書は経営学分野から「満州 - 満洲国」の諸問題を初めて、幅広く総括的に論究したものである。それゆえ、「満州 - 満洲国」における事業経営問題の、各論的領域に属する諸論点・諸課題まで論及しなければならなかった。これに対して、「満鉄研究」といわれる立場に限定された視座より、「論理の拡散」があると指摘するのも「一理ないわけではない」。

しかし、社会科学としての経営学研究の方途において総合的・有機的・立体的に「満州 - 満洲国」の問題を、なるべく広範囲にわたって研究しようとする『満洲国と経営学』の企画を、「満鉄という用語」を鍵<sup>キー・ワード</sup>ことばにしてあえて狭めるような結果をきたす論評に関しては、特定の疑念を抱くほかない。

岡部の論評は、適切な譬えではないかもしれないが、「角を矯めて牛を殺す」たぐいである。

岡部牧夫が「話題が逸脱し」ているというさい、そもそもその判断基準、つまり「満鉄」研究の前提枠組そのものが明説的ではない。

満鉄や満業〔満洲重工業開発株式会社〕の傘下諸企業経営における部門管理運営問題、そして、満州 - 満洲国においてはたとえば、「満人・苦力」管理のための「指紋」問題などが、どのように生起・展開していたのか。これも非常に重要な現実問題であった。

さらには、現代企業における個人情報としての指紋利用の問題を想起すれば、「論理の拡散」とか「話題の逸脱」という指摘は的を射ていない。

自身の専門外に属する問題への論及においては「相当に慎重である」べきであり、それも「独自の価値判断」による迂闊な裁断にしないための配慮も要請されている。

岡部牧夫編『南満洲鉄道株式会社の研究』「はしがき」〔で岡部〕は、こうも述べている。

南満洲鉄道株式会社（満鉄）が、近代日本の帝国主義的発展とその矛盾を集中的に体現し、中国に対する日本の支配と侵略を端的に象徴する存在であったことは言をまたない。同時に満鉄は、日本資本主義の発達を主導する経済主体のひとつであり、**政治的・社会的にも大きな意味と影響力を**

もつ組織であった（i頁）。

関東軍・北支那派遣軍との密接な協力を前提としつつ、満鉄は、満州の重化学工業化や新技術の開発、物流の多面化、国策諸企業の設立、現地軍の下請け調査活動などにおいて積極的・主体的な役割を演じたのである。こうした満鉄の多面的活動の確認は、アジア太平洋戦争期にいたる日本帝国主義の中国侵略を総合的・構造的に考察するうえで、重要な論点を示唆しているのではないだろうか。その当否は読者の厳正な判断にゆだねたい（iii頁）。

――岡部牧夫編『南満州鉄道株式会社の研究』補章「満鉄研究の歩みと課題」〔で岡部〕が、『満洲国と経営学』という著作に向かって指摘した〈難点〉に対しては、前段における〈岡部の発言じたい〉がその解答を分かりやすく自問〔他問？〕自答している。

#### ④ 結語的な議論－積極的な見地－

岡部牧夫は、はたして、経営学的研究としての「満州 - 満洲国における企業経営問題」の「一定のありかた」を概念的に定義できるのか、また、そのために必要な研究視点を学問的に提示できるのか？ これはむしろ主に、経営学研究者がとりくむべき課題である。もちろん、満鉄研究者の挙げている業績・成果は無視できない。

満鉄を経営学的に研究する作業は、けっして、岡部の提示するような「満鉄の主導性」（前述 ① 末尾も参照）を認める立場に直結しない。拙速な判定はぜひとも回避しておきたい。

a)「歴史研究」として満鉄を解明しようとする問題意識と、b)「経営学〔経営史〕という社会科学の立場」から満鉄なども含めた満洲企業経営の具体的課題を究明しようとする問題意識とは、深く重なりあうもの同士でありながらも、また大きく異なる議論の空間を有する。

いふなれば、b)の論点は a)の論点を必然的に整然と均等化する。満洲において占める満鉄の地位が量的に質的に重かつ大ではあっても、ひとつの大企業経営である存在としてとりあつかわれる。これは経営学の視点からする定言である。

『満洲国と経営学』の原著者は、くわえてこう考えている。本書はあくまで、満州 - 満州国における企業経営問題の全貌解明をめざす「序論」である。

イ)「満鉄傘下企業経営群」のみならず、ロ)「満州国成立以後の1業1社主義による満州国策会社：事業経営体制」、さらにハ)「それ以前・以後における日系満州企業経営の存在」までを視野に収めたうえで、ここに固有に実在する経営学的な研究課題を析出、捕捉し、究明するための出立点を、同書は提示しようとしたに過ぎない。

そして、「社会科学としての経営学」研究に特有である〈学際的な接近方法〉は、満州 - 満州国における企業経営の諸問題を解明するさい、この経済制度的存在単位を圍繞しながら関連的に登場する不可避の多種・多様な諸論点を、**可能なかぎり**とりあげようとするのである。

---

## 【補遺】「満州研究の今後にとって重要な課題」2点

日本植民地研究会編、岡部牧夫・ほか6名著『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社、2008年6月）第7章「満州」は本文末尾で、標記の2点をこう主張している。

1) 研究手法の多様化は旺盛な成果提出につながってきたが、経済・社会各領域変容に関する実証研究の進化こそが、「帝国」研究・地域史研究において、**未解明の領域**を解明する効果をもたらす。

2) 満州という「場」の独自性は、植民地本国・他の植民地との相互規定、植民地本国への「還流」が、他の植民地と比して少くない点からも明らかである。満州という「場」において貫かれた、**「支配・侵略」の実態を多面的に考察することは**、他の植民地との比較をするうえで重要な意味をもつと同時に、日本以外の植民地研究や帝国史に対しても、有益な示唆を与えることが可能である（238頁）。

――『満洲国と経営学』の原著者は、満州 - 満州国の企業経営問題に対して、経営学の立場より「序論」的な**解明**をめざし、その**未解明**の諸領域・諸問題を

提示する努力をしてきた。経営学の理論的視点を据えて満州 - 満州国の産業経営を解明しようとした初の著作である『満洲国と経営学』は、その副題を「能率増進・産業合理化をめぐる時代精神と経営思想」としたうえで、「満州帝国」史に関する社会科学的研究に貢献している。

その意味でも、満州事業経営論としては「満州帝国」の各方面にわたる関連問題を取りあげ、これを有機的・立体的に関連づけ、総合的・統一的に考察する必要は、強調し過ぎてし過ぎることはない。

岡部牧夫のいいたかったことが、「満鉄研究」には一定の枠組が既存あるいは所与であり、これにしたがい、満州 - 満州国における諸課題の解明がなされねばならないという点にあるとすれば、これは、なお未踏である「未解明」の研究領域をわざわざ、「解明」すべき研究対象から排除・追放することにならないか？

――岡部はさきに〔本稿6頁〕、「満鉄の多面的活動の確認は、アジア太平洋戦争期にいたる日本帝国主義の中国侵略を総合的・構造的に考察するうえで、重要な論点を示唆しているのではないだろうか。その当否は読者の厳正な判断にゆだねたい」（岡部牧夫編『南満州鉄道株式会社の研究』iii頁）と断わり、自編著の試図に関する評価については、他者の判断を俟つとしていた。

だが、「満鉄」に関連させていえば、戦時体制期までの「日本帝国主義の中国侵略」という政治史・軍事史は、満鉄問題を「総合的・構造的に考察するうえで、重要な論点を示唆している」と言及しながらも、満鉄をも含めた「満州 - 満州国企業経営」に対する他者の同様な研究志向を簡単に否定するような発言を放つのは、いささかならず自家撞着した学問姿勢ではないかと感じる。

前段の〈自家撞着〉という指摘を実質的に解消するためには、岡部編『南満州鉄道株式会社の研究』に対して期待するといった「他者の判断」が実は、他著『満洲国と経営学』に対する「自己〔＝岡部〕の判断」と同一になる、という比定が要請される。

しかし、こういう議論をつづけていくと、果てしなく不毛の領野へ突きすすむことになりかねない。本稿の本旨に鑑みて、ここまでの記述に止めておく。